

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
高知県	高知市	平成 29 年度～令和 5 年度	平成 29 年度～令和 5 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 27 年度)	目 標 (令和 6 年度) A	実 績 (令和 6 年度) B	実績 /目標
総人口	334,035 人	317,988 人	309,881 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	194,214 人	212,512 人	98.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	58.14%	67.94%	106.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	5,580 人	5,341 人	3,428 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.67%	1.68%	1.11%
				-5600%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	85,399	60,071	40,130
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25.57%	18.89%	12.95%
				188.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	48,842	36,520	53,811
				147.3%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

目標が達成されなかった要因は、想定以上の人口減少に加え、コロナ禍や物価上昇により令和3年度から大幅に申請件数が減少したことによる。

また、浄化槽処理促進区域は、多くが山間部または沿岸部であり、また住民の高齢化も進んでおり、合併処理浄化槽への転換が経済的負担となることも要因と考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 10 年度まで

合併処理浄化槽の普及のため、市の広報誌及びホームページ等に浄化槽設置整備事業を掲載し、循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽整備を引き続き実施する。また、単独処理浄化槽が設置されている世帯を重点に転換を促進するため、単独処理浄化槽における生活排水処理の影響や経年劣化による老朽化の状況等を周知し合併処理浄化槽設置に対する意識高揚を図る。

(都道府県知事の所見)

生活排水処理全体の普及率は全体目標である 88.5%に対し、実績は 82.6%となっており、未処理人口は、平成 27 年度 48,842 人から令和 6 年度 53,811 人へと 4,969 人増加している。

合併処理浄化槽については、計画整備基数 430 基に対して、実績は 301 基であり、施設の整備は計画の約 70%であった。

合併浄化槽の整備については、汲み取り便槽又は単独処理浄化槽からの転換を対象としており、着実に汚水処理人口は増えたと考えられるが、浄化槽台帳の整理を行ったことにより、合併処理浄化槽の人口が大きく減少したことが目標未達成に影響したと考えられる。

今後も、積極的な啓発をすることにより汲み取り槽及び単独処理浄化槽からの転換をすることで、汚水処理人口普及率が着実に向上していくことが期待される。